

平成 30 年度 決算

# 普通会計決算認定特別委員会説明資料

政策創造部

## 目 次

I	平成30年度政策創造部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	4
III	歳入歳出決算額	8
1	一般会計決算額	8
(1)	歳入決算額	8
(2)	歳出決算額	9
2	特別会計決算額	10
(1)	歳入決算額	10
(2)	歳出決算額	11

## I 平成30年度政策創造部主要施策の成果の概要

### 1 「新未来『創造』とくしま行動計画」の推進

(総合政策課)

「一歩先の未来」を具現化するオンリーワン徳島の実現に向け、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた「新未来『創造』とくしま行動計画」について、県民目線・現場主義に立ち、着実に推進するとともに、現計画が平成30年度末で終了することから、新たな計画の策定を進めた。

### 2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

(総合政策課)

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指し、様々な取組みを推進した。

### 3 統計調査の実施とデータ活用の普及・促進

(統計データ課)

行政施策推進の基礎資料となる、住宅・土地統計調査や漁業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成及び分析により、各種政策立案への活用を図った。

また、「とくしま新未来データ活用推進戦略」の着実な推進と、多様な主体によるデータ活用の促進に取り組んだ。

### 4 首都圏における拠点機能の発揮

(東京本部)

中央省庁等との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、首都圏における拠点機能を発揮するとともに、本県のイメージアップを図った。

- 5 関西圏における拠点機能の発揮 (関西本部)  
関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、関西圏における拠点機能を発揮するとともに、広域行政の促進を図った。
  
- 6 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化 (県立総合大学校本部)  
県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図った。
  
- 7 高等教育機関との連携強化 (県立総合大学校本部)  
大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援した。  
また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」の効果的な運用に努めた。
  
- 8 市町村行財政の充実強化 (市町村課，地域振興課)  
住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域課題等に対し積極果敢に取り組む市町村を支援した。
  
- 9 地方創生の推進 (総合政策課，地方創生推進課)  
人口減少の克服と東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生に向け、これまでの取組みの成果を結集し、好循環を図るべく、県民目線・現場主義に立ち、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」に盛り込んだ具体的な実践策を着実に推進した。

また、若者の「とくしま回帰」を一段と加速するため、徳島県の強みである「光」を軸とした「光関連産業の振興」と「光応用専門人材の育成」の取組みを推進した。

- 10 対外発信戦略の推進 (地方創生推進課)  
徳島県共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開した。
  
- 11 移住交流の推進 (地方創生推進課)  
「とくしま回帰」のさらなる加速に向け、市町村や民間企業等と連携し、地域の魅力や移住情報の発信から移住者の定住支援まで、切れ目ないサポートを充実・強化させ、移住・交流の促進を図った。
  
- 12 過疎地域等の振興 (地域振興課)  
過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組みを支援した。
  
- 13 地域情報化の推進 (地域振興課)  
マイナンバー制度の普及とマイナンバーカードの利活用を推進することにより、県民の利便性の向上及び行政の効率化を図った。  
また、県と市町村による情報システムの共同利用により、電子自治体の推進及び情報セキュリティのさらなる強化に取り組んだ。

## II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「新未来『創造』とくしま行動計画」の推進	新総合計画策定費	新たな総合計画の策定に向け、高校生や地域の方々を交えた対話集会や、アイデア募集型パブリックコメントを実施するなど、県民の多様な意見を聴取し、計画（案）の検討を進めた。 (1,168千円)
真の分権社会の実現と広域行政の着実な推進	広域連携推進事業	「真の分権型社会」を実現するため、全国知事会等における地方分権の確立に向けた取組みや、四国等における広域連携を推進した。 (17,405千円)
統計調査の実施とデータ活用の普及・促進	住宅・土地統計調査	住宅・土地及び世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得るため、平成30年10月1日現在で調査を実施した。 (51,588千円)
	オープンデータ推進事業	県及び市町村等が保有する公共データについて、誰もが自由に利活用かつ再配布できるよう、二次利用しやすい形式で公開し、データ利活用による県民の利便性向上や県政参加、地域課題の解決、地域経済の活性化等を図った。 また、本県の官民データ活用を総合的に推進するため、「とくしま新未来データ活用推進戦略」を推進した。 (940千円)
首都圏における拠点機能の発揮	首都圏から世界へ！とくしま魅力拡散事業	「阿波おどり」に関心の高い首都圏在住者を「阿波おどり」ファンから「徳島ファン」に進化させ、徳島の魅力を国内外に発信し、観光誘客につなげるため、「阿波おどり」を通して徳島の魅力を感じられる講座やイベント等を開催した。 (2,125千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
関西圏における拠点機能の発揮	関西広域連合分賦金	本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを活かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、新たな広域行政を展開した。  (33,038千円)
県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化	県立総合大学校推進事業	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である徳島県立総合大学校の機能の充実・強化を図るため、ワンストップ総合窓口の設置、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。  (8,860千円)
高等教育機関との連携強化	大学連携・地域人材育成事業	包括連携協定を締結している大学（徳島大学、明治大学、徳島文理大学、四国大学）が実施する「地域連携フィールドワーク講座」の開講を支援するとともに、「ボランティアパスポート制度」や「大学等サテライトオフィス活動支援制度」を実施し、大学等による地域貢献活動や人材育成に向けた取組みを支援した。  (6,490千円)
	「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する助成候補者を認定した。  (195,525千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
市町村行財政の充実強化	「とくしま回帰」加速強化交付金	総合戦略の仕上げに向け、市町村や民間等の「課題解決の先進地域づくり」や「新しい人の流れづくり」、「活力ある地域づくり」の更なる加速化を図るため、意欲的な取組みに対する支援を実施した。 (29,908千円)
	広域行政推進費	旧合併特例法に基づき合併した市町に対する財政的支援を行うことにより、合併後の一体的なまちづくりを支援した。 (187,535千円)
	市町村振興資金貸付金	人口減少や雇用創出など、地域が抱える緊急課題の解決を目指して市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもとより、地域資源の有効活用や防災・減災対策などの促進を図り、市町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」への取組みを支援するため、市町村に必要な資金の貸付を行った。 (1,371,628千円)
地方創生の推進	「一步先の未来」実証フィールド実感！ 本社機能移転促進事業	「消費者行政新未来創造オフィス」設置を契機に、企業本社機能の徳島移転を促進するため、「消費者志向経営」を目指す首都圏企業を対象とし、本県に短期滞在しての「お試しワーク」を実施するとともに、その活動拠点や中央省庁SOとしても活用する「働き方改革・コワーキングスペース」を整備した。 (7,968千円)
	サテライトオフィス新次元展開事業	働き方改革や日本創成を先導するサテライトオフィスプロジェクトの新たなステージを目指すため、地域の強みを活かしたサテライトオフィスの誘致・広報活動を進めるとともに、企業と地域の協働・共創関係の強化を図り、企業の定着・拠点化はもとより、地域の更なる好循環に繋げた。 (18,455千円)
	地方大学・地域産業創生事業	大学等への進学や就職などを理由に若者が都市部へ流出している現状に歯止めをかけるため、国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、次世代LED応用製品の開発や、光応用専門人材育成等、「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」の取組みを推進した。 (981,402千円)



(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
対外発信戦略の推進	抜け感・発揮！「v s 東京」実践プロジェクト	共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランドイメージの向上を図るため、「徳島国際映画祭」や「v s 東京サミット」の開催、「v s 東京」を分かりやすく解説する冊子を作成するなど、実践的な情報発信を展開した。 (29,434千円)
移住交流の推進	とくしまIJUターン戦略強化事業	市町村と連携し、移住交流人口の拡大による持続可能な地域づくりを推進するため、若者の「とくしま回帰」を促す取組みや、ワンストップ移住相談窓口の設置、徳島の魅力を実感していただく「移住体験ツアー」の実施や、地域における「サポート体制」の強化などに取組み、「情報発信」から「移住実現」に至る切れ目ない移住交流推進策を展開した。 (48,730千円)
過疎地域等の振興	集落再生「とくしまモデル」拡散事業	地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、官民連携によるアイデアコンテスト「とくしま創生アワード」や「集落再生アドバイザー」の活用など、集落再生の取組みを展開した。 (4,387千円)
地域情報化の推進	マイナンバーカード普及・利活用モデル創出事業	更なるマイナンバーカードの普及を促進するため、「マイキープラットフォーム」の活用や「電子母子手帳」の導入に向けた実証事業を実施することにより、新たな普及・利活用モデルを創出した。 (6,017千円)
	e-とくしま戦略推進事業	「ICTとくしま創造戦略」の適切な進行管理を図り、本県の情報化を着実に推進するための普及啓発や県・市町村による電子自治体共同システム等の管理・運営を行った。 (13,686千円)

Ⅲ 歳入歳出決算額  
 1 一般会計決算額  
 (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
総合政策課	803,221,000	755,131,998	755,131,998	0	0	△ 48,089,002
統計データ課	265,314,000	265,282,589	265,282,589	0	0	△ 31,411
東京本部	3,289,000	1,052,819	1,052,819	0	0	△ 2,236,181
関西本部	8,550,000	4,697,904	4,697,904	0	0	△ 3,852,096
県立総合大学校本部	15,150,000	36,368,527	36,368,527	0	0	21,218,527
市町村課 地方創生推進課 地域振興課	813,744,000	804,137,637	803,598,637	0	539,000	△ 10,145,363
計	1,909,268,000	1,866,671,474	1,866,132,474	0	539,000	△ 43,135,526

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
総合政策課	2,708,437,102	2,045,578,025	52,760,000	610,099,077	662,859,077
統計データ課	332,677,000	317,626,884	0	15,050,116	15,050,116
東京本部	220,068,000	217,384,270	0	2,683,730	2,683,730
関西本部	220,724,000	217,612,633	0	3,111,367	3,111,367
県立総合大学校本部	291,563,898	281,889,107	0	9,674,791	9,674,791
市町村課 地方創生推進課 地域振興課	2,393,884,000	2,307,058,241	0	86,825,759	86,825,759
計	6,167,354,000	5,387,149,160	52,760,000	727,444,840	780,204,840

## 2 特別会計決算額

## (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
総合政策課	徳島ビル管理事業特別会計	47,600,000	303,411,193	303,411,193	0	0	255,811,193
市町村課	市町村振興資金貸付金特別会計	2,436,372,000	5,288,697,797	5,288,697,797	0	0	2,852,325,797
	計	2,483,972,000	5,592,108,990	5,592,108,990	0	0	3,108,136,990

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
総合政策課	徳島ビル管理事 業特別会計	47,600,000	45,989,660	0	1,610,340	1,610,340
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	2,436,372,000	1,371,627,793	0	1,064,744,207	1,064,744,207
	計	2,483,972,000	1,417,617,453	0	1,066,354,547	1,066,354,547